

新安全基準への異議（その 2）

原子力安全を守る主体

1. 原子力規制と報告業務

現在、原子力規制委員会と規制庁が急いで新指針を作成中であることは、別項で書きました。しかし、規制の指針が緻密になればなるほど、膨大な事務作業を要するようになり、日常の安全を担う現場の作業者たちの日常業務から乖離していくような不安を感じます。ストレステストのときもそうですが、指針に合致している旨の官庁に対する答案を書いているのが、エンジニアリング会社の専門部署であるという点について、わたしの率直な感想を報告します。

わたしたち、石油・化学プラント建設業務のエンジニアリング会社でも、「高圧ガス保安法」に関わる書類を、「助勢」という名のもとに作成することはしばしばあります。しかし、その深度は顧客によってピンキリです。しっかりした顧客は、書類作成のイニシアティブをもって自分の手でしっかり作ります。自分で安全管理をしようという意志薄弱な会社は、エンジニアリング会社に書類の作成はもとより、官庁への説明も依存しようとします。

ストレステストの際に感じたことは、官庁側(保安院)は JNES という下請けに頼り、電力会社側はエンジニアリング会社に（多分 1 件当たり 5 億円くらいを払って）すっかり報告書作成を依存していたと思います。

最近読んだ本に次の記述があり、大いに共感しました。

「効果的な安全性のチェックは相矛盾した性質を要求するのである。それは原子力産業に対する近さと遠さを同時に要求する。一方において、安全性は、日々施設を運用する現場の実務者によってのみ、技術的に保証されうる。しかし他方では、強力な経済的利害に抗して高い安全基準を認めさせるために、外部からの強い圧力が不可欠なのだ。だが、この外部からの圧力は、原子炉安全性研究の大半がこの外部的圧力に対処する戦略のために浪費するという結果をもたらすのである」(J.ラートカウ、海老根・森田訳『ドイツ反原発運動小史』みすず書房、2012年、P.117)

「アルバート・カーネセールは、・・・次のような不条理な状況を指摘していた。すなわち、アメリカ合衆国で毎年、原子炉安全研究に支出される約 1 億ドルのうち、『9 千万ドルかそれ以上』が『既存システムが安全であることを証明するのに使われ、そのシステムを安全にするために使われるのは、せいぜい 1 千万ドル程度にすぎない』のである。増大する安全義務がまさにこうした不合理な行動様式を後押しすることによって、状況は完全に逆説的なものとなる」

(同上)

わたしの卑近な経験では、書類は完璧に作ったが、現場は粗雑に（書類と不一致に）作ったという実例もあります。

ストレステスト意見聴取会のお手伝いをしたときの直感的な感想を一口に申しますと、600 ページになんなんとする書類の立派さに感心したと同時に、「こんな理屈（安全余裕）をコネたって、安全が増進するわけないだろう」ということです。仕事をしていていつも思うのは、「このチームに、吉田昌郎さんが何人いるか、清水正孝さんのような人ばかりではないだろうか」ということです。

欧米の石油会社は、大きなプロジェクトをエンジニアリング会社に任せるときは、Project Manager 以下、各部門の Key Engineers を面接して、頼りないと思った場合には Disqualify します。人間組織を客観的に評定することは難しいですが、現状の日本の原発の信頼性の大きな弱点は、人が組織従属的になっていることです（安富歩『幻想からの脱却』明石書店、2012年 に言う「立場で動く人々」）。

電力会社のような利権組織になると、個人的な使命感・責任感を養う風土が希薄になります。その意味で（経済的な仕組みというばかりではなく）、発送電分離をして、競争原理の中に生きる企業組織に組み替えることが必要だと思います。

福島を教訓を短絡的に言えば、「安全証明用答案」という書類の助勢ばかりでなく、実作業においても JNES やエンジニアリング会社が表立って助勢することも必要なのではないのでしょうか。

2. 技術者の主体的人格

大阪府市エネルギー戦略会議のメンバーである佐藤暁さんという原発専門家が『科学』11月号に「原子力技術者から原子力村への手紙」という骨のある論文を載せておられます。その論文の末尾はこういう言葉で締めくくられています。

「黙るな。怒れ。皆さんは馬鹿にされている。15%にしろ、20~25%にしろ、政治家の一存で決まることなのか。原子炉を知らない人たちによって、原子力発電所が建ち、運転されるものなのか。・・・皆さん自身の言葉があってもいいはずだ。私は、できればこれからも皆さんと一緒にムラにいたいと思う」 P.1198

わたしがずっと不思議に思っていることは、ストレステストや規制庁の新基準検討チームに参集する御用学者たちが、「利益相反委員」と言われて、そのことに何も反応しないことです。安富歩さんは、『原子力安全の論理』の著者・佐藤一男さん（1990年前後に原子力安全委員長を務めた人＝班目委員長の2代前）が、福島原発事故について何も発言しないことを訝っています（『幻想からの脱出』）。

こういう人々の自己認識は、個人の人格などというものを捨象して、一定の分野の百科

事典として、頭の中に容量の大きな引き出しがあればそれでよく、保安院であれ規制庁であれ、お呼びがかかれば、その引き出しの中身を開陳することが自分の存在意義だと思っているのでしょうか。日本では、人格のあり場所が、閉じた集団の中の「立場」に帰属しているということなのでしょう。従って、個人の人格的意思決定を表明することも必要がないと彼らは思っているのでしょうか。

他方、ユダヤ教-キリスト教-イスラム教文化圏の人々は、個人個人の人格的意思決定に重きを置いていると言えましょう。

「特に西洋文化の中にいる人たちは、自分たちは自由な人間であり、自分自身の運命は自分が決定すると考えるに多大な価値観を置いている。彼らがこの自立を奪われたと感じた時に、彼らは肉体的にも、精神的にも病んでしまうことになる。われわれが個人の自由に多大な価値観を持つと同じように、他の人たちも同様に自らの運命は自ら握っていると考えても、ごく自然なことである。彼らもまた正しいことと悪いこと、そして、正しい行為とエラーにつながりやすい行為を分別できる自由な人間であると見えてしまうのである」J. リーズン、高野・佐相訳『組織事故』日科技連、1999年、P.180

メルケル首相は、原発を止めなければ後の人々から自分個人が人格的に責められると考えて判断したといいます（熊谷徹『メルケルはなぜ「転向」したのか』）。東京裁判で東条英機が、「自分も裁量権を持っていなかった」と証言したのと、天と地の開きがあります（丸山真男『現代政治の思想と行動』、小熊英二『民主と愛国』）。

しかし、技術者個人としてのプライドを守るために一言言わせていただきたい——原子力村に巣食う御用学者ばかりが日本の技術者ではない、と。

先に引用したラートカウの観察をもう一度。

「日本では産業の重点が電子工学にあったように思われます。そして、原子力技術はアメリカから仕入れたのです。『われわれがトップになる分野は電子工学だ』と日本人々は考えたのではないのでしょうか。日本では最も優秀な人材が各技術とは異なる分野に進んだという印象を受けます」『ドイツ反原発運動小史』P.178

わたしが属する石油・化学プラントの業界も、戦後にアメリカから仕入れた技術をもとにしています（わたしも30歳前後に技術供与してもらった技術を学びにアメリカへ行ったのが初めての海外経験でした）。しかし、様々な実験・開発・事故・実務経験を重ねて、互角に戦えるようになったと思います。原子力技術は、実験・開発・事故を気楽に経験できないがゆえに、文献主体の翻訳文化から抜け出せなかったのでしょうか。そして、現状システムを固定化する方向に金銭的・社会的誘惑があったことも人格をスポイルするに力があっ

たのでしょうか。翻訳文化の中に一生暮らしてきた人に、人格的な責任主体を求めても無理で、その人たちの自己認識は、Walking Dictionary ということになるのではないのでしょうか。

(2012年12月05日 筒井哲郎)